

◀日本経済見通しシリーズ No.2012-7▶

2012～2014年度改訂見通し

— 政策効果が2013年度の成長を高めるものの、2014年度は反動で一転マイナス成長に —

- (1) 2012年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比年率▲0.4%（前期比▲0.1%）と3四半期連続のマイナス成長に。需要項目別にみると、中国や欧州など海外景気の低迷を受けて輸出が大幅に減少したほか、企業の生産・収益下振れ圧力持続により設備投資も4四半期連続の減少。もともと、個人消費はエコカー補助金終了に伴い自動車販売で反動減が生じたものの、気温低下により冬物衣料や暖房器具などが堅調に推移。このほか、官公需では震災からの復旧・復興に向けた動きが継続し景気を下支え。その結果、成長率のマイナス幅は前期から大幅に縮小。
- (2) 2013年1～3月期は、①海外景気の回復や日中摩擦のマイナス影響減衰を受けて、輸出が持ち直すこと、②昨年秋以降の円相場下落を背景に輸出環境が改善すること、③政府の経済政策を好感した消費者マインドの改善や自動車販売の反動減一巡により、個人消費が緩やかに拡大すること、などを受けて、わが国景気は底入れし、プラス成長に転じる見込み。
- (3) 2013年度前半は、こうした状況に加えて、緊急経済対策の執行が景気を大きく押し上げる見込み。2013年度後半には、公共投資の前期比押し上げ効果は減衰・はく落するものの、代わって消費税率引き上げを前にした耐久財消費や住宅投資の駆け込み需要が景気の押し上げ役に。その結果、2013年度の実質成長率は+2%程度と高めの成長となる見通し。
- (4) 2014年度は、消費税率引き上げ前の駆け込みの反動減と、公共投資の反動減持続が景気を下押しするとみられ、とりわけ4～6月期は大幅マイナス成長に。一方、米国や中国を中心に海外景気が堅調に推移するほか、金融緩和などを通じた円安が引き続き輸出環境の改善に寄与するなか、輸出が景気を下支えするものの、2014年度通年の実質成長率は▲1%弱のマイナス成長となる見通し。

わが国経済・物価見通し

(前期比年率、%、%ポイント)

	2012年	2013年				2014年				2015年	(前期比年率、%、%ポイント)		
	10～12 (実績)	1～3 (予測)	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	2012年度	2013年度	2014年度
実質GDP	▲0.4	2.2	3.6	3.5	2.9	1.7	▲8.4	1.2	1.5	2.2	0.9	2.1	▲0.8
個人消費	1.8	0.9	0.8	1.0	3.8	6.1	▲14.6	0.9	0.4	1.5	1.4	1.5	▲2.0
住宅投資	14.7	2.8	1.6	15.3	11.5	▲8.3	▲20.3	▲13.2	▲4.8	▲1.5	4.9	6.8	▲8.2
設備投資	▲9.9	3.4	3.6	3.8	3.8	4.8	3.0	3.6	4.3	4.1	▲1.8	0.9	3.8
在庫投資 (寄与度)	(▲0.6)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.3)	(0.3)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)
政府消費	2.4	0.5	0.3	0.2	0.5	0.7	0.6	0.5	0.6	0.5	2.4	0.7	0.6
公共投資	6.0	19.6	59.4	36.3	▲12.0	▲42.5	▲29.8	▲4.3	▲2.6	▲0.8	15.4	17.8	▲18.1
公的在庫 (寄与度)	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)
輸出	▲14.0	4.4	4.6	4.9	5.1	5.2	6.4	5.3	5.8	5.8	▲2.5	0.5	5.6
輸入	▲9.0	3.1	3.9	3.0	2.2	1.1	▲6.3	1.5	1.4	1.8	3.5	1.1	▲0.4
国内民需 (寄与度)	(▲0.5)	(1.2)	(1.1)	(1.5)	(3.2)	(3.8)	(▲8.8)	(0.6)	(0.8)	(1.5)	(0.7)	(1.2)	(▲0.9)
官公需 (寄与度)	(0.7)	(1.0)	(2.6)	(1.9)	(▲0.6)	(▲2.7)	(▲1.5)	(▲0.1)	(0.0)	(0.1)	(1.1)	(1.0)	(▲0.9)
純輸出 (寄与度)	(▲0.6)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.4)	(0.6)	(2.1)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	(▲0.9)	(▲0.1)	(0.9)

(前年同期比、%)

名目GDP	▲0.3	▲1.2	▲0.1	1.8	3.3	3.0	1.5	0.8	0.2	0.6	0.2	2.0	0.7
GDPデフレーター	▲0.6	▲0.5	▲0.3	▲0.4	0.3	0.0	1.5	1.5	1.5	1.6	▲0.7	▲0.1	1.5
消費者物価(除く生鮮)	▲0.1	▲0.2	▲0.1	0.1	0.3	0.2	2.7	2.7	2.7	2.7	▲0.2	0.1	2.7

完全失業率(%)	4.2	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0	3.9	3.9	4.2	4.0	3.9
円ドル相場(円/ドル)	81	90	89	89	90	91	92	93	94	95	82	90	94
原油輸入価格(ドル/バレル)	113	112	115	115	115	115	115	115	115	115	113	115	115

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

(注)2014年4月に消費税率引き上げ(5%→8%)が実施されると想定。

【ご照会先】 調査部 研究員 下田裕介 (shimoda.yusuke@jri.co.jp, 03-6833-0914)

◀日本経済見通しシリーズ▶は、直近四半期のGDP速報(1次速報)の内容を解説するとともに、向こう1～2年先のGDP成長率、および物価などの見通しを示すものです。四半期別GDPの1次速報と2次速報の公表を踏まえたくうえで、年合計8回発表します。